

7 ベトナム住友商事会社

- ・ 調査日 令和5年11月13日（月）
- ・ 調査先 ドン・アイン地区
（ベトナム ハノイ）
- ・ 説明者 社会・交通輸送インフラ事業部
部長代理 山本 裕貴氏 他



伴 卓

1 調査目的

様々なデジタル技術と都市開発を融合させ、新しい行政機関の在り方や、企業や住民との連携により社会課題を解決することを目的とした北ハノイサステイナブルシティ開発についてヒアリングし、静岡県におけるまちづくり施策等の参考とする。

2 住友商事とベトナムの関わり

日本の商社は部門ごとに縦割りの組織風土が強かったが、近年の住友商事では部門を越えたビジネス展開に取り組んでいる。本事業においても不動産やエネルギー、交通インフラの部門が協働して開発を手掛けている。

同社は、今回の開発エリア西側において、1980年代から第一タンロン工業団地の開発を行い、日系企業の進出を進めてきた。現在も当該工業団地は同社が保有・運営をしている。

本事業による開発エリアの総面積は272ヘクタールで、5期に分けて開発を進めていく予定。

3 スマートシティ開発について

当該エリアはハノイ中心部とノイバイ国際空港の中間点に位置し、どちらへもそれぞれ10キロほどの距離にある。

現在ハノイ市は中心部と空港に挟まれたこのエリアを「北ハノイサステイナブルシティ」として位置づけ、スマートシティ開発に加え「産業研修大学・IT産業パーク・商業施設・マルチモーダル交通センター・ハイテク複合医療施設」などの様々な施設を周辺に整備し、更には地下鉄の新線建設も計画されており、ハノイ中心部が人口の飽和状態にあることから、中心部を補完する重要な都

市整備と位置付けている。その中の居住部分が今回の北ハノイサステイナブルシティとなる。

住友商事では2017年にハノイ市政府、BRG社（ハノイで大きな不動産事業者）と開発に関するMOU（覚書）を締結したのが起点となる。6年が経過しているが、内5年間は都市計画のマスタープランの変更に時間を要した。ベトナムの土地は全て行政所有であるため、地目の変更には首相の許可が必要になる。当該地所の多くが緑地であったため、更に時間を要した。

この間並行して住友商事では、東京電力やNTT、NEC等の日系企業とコンソーシアムを形成し、JAICAや経産省と連携してスマートシティ構想を進めてきた。

2023年によりやく開発許可を取得。これから使用申請を行い、正式に行政から土地が割り当てられる。2025年7～8月で街開き（まちびらき）を考えている。実際に完成するのは先だが、図面上の販売を開始する予定。



現地赴任歴も長期になる住商のお二人（左の質問者が筆者）

ノイバイ国際空港とハノイ市街の結節点となる 北ハノイサステナブルシティ

ハノイ市中心部から約10kmの位置にあり、ノイバイ国際空港から中心市街地に入る玄関口です。産業研修大学、IT産業パーク、商業施設、マルチモーダル交通センター、ハイテク複合医療施設、テーマパーク等、様々な大規模開発が計画されており、将来的には中心市街地からの鉄道延伸も予定されています。

■北ハノイサステナブルシティ対象エリアの位置付け



《視察時説明資料より引用》

ノイバイ国際空港とハノイ市の中間に位置することが分かる。破線で囲まれたエリアの 左半分（湖周辺）が居住区となり、右半分のエリアにオフィスや商業施設を建設予定。

○生活環境整備による社会課題の解決

ベトナムでは著しい経済成長により生活環境整備が追い付いていない現状がある。これらの社会課題を解決できるようなモデル都市をつくることもミッションであり、サステイナブルシティの取り組みを国内に展開したいと考えている。

例えば取り組みの一つにエネルギー課題がある。スマートシティ域内の電力は原則としてクリーンエネルギーを想定。太陽光や地熱によるクリーンエネルギーを供給すると共に、消費電力が可視化できるシステムなども積極的に導入予定。近隣のタンロン工業団地入居事業者からは「多少高くても再生可能エネルギーが欲しい」との声もあり、スマートシティ内で発電されたクリーンエネルギーを供給できないか考えている。

一方で、住民からは「わざわざ高い電力は要らない」との声もあり、双方のニーズを組み合わせることにより、住民の負担感を下げ（ポイントで還元など）、その分を企業側に乗せる仕組みなどを検討している。

○スマートシティ内における教育と医療の重要性

今回の開発では「質の高い教育と医療提供体制」が求められている。現在ベトナムでは住居エリアを選択する際に、この2つの観点を重視する人が多いという。BRG社からは日本レベルの教育と医療を提供して欲しいと求められており、特に教育面では日本式の就学児教育に関心が高いという。

ベトナムでは日本の様な未就学児童向けの就学前学習の様な体制が確立されておらず「預かっているだけ」という施設が主流。幼保教諭も即席で成れてしまうような環境と聞く。

○開発住宅の単価設定とターゲットについて

同エリアではマンションと戸建てを建設予定。マンションは2,000万円程で、戸建ては1億円から3億円を見込み、富裕層をターゲットにしている。

マンションをメインに販売し、300万円前後の世帯年収をターゲットにしている。ベトナムの平均年収は、共稼ぎで130万円程。

※東南アジアにおけるマンション開発は、箱だけ作り中身は入居者が施行することもある。

■今後のスケジュール（中長期）



○6つのスマートソリューションを導入した社会課題解決を目指した都市開発

■ベトナム・ハノイの社会課題例

CLEAN (エネルギー/環境衛生)

- 大気汚染指数が非常に高い
(ハノイやホーチミンは世界トップクラス)
- 緑の多いエリアへの居住願望が強い
- 水質改善の要望も多い
- 街の公共スペースが清潔でない
(行政には期待できない)

SAFETY (安全・防犯/防災)

- 窃盗や誘拐等の事件が多く、
特に子供に対する住民の不安が大きい
- 交通量が多く、
バイク等による交通事故リスクが非常に高い
- 救急や消防の対応が遅いなど、
社会・公共インフラ・サービスの整備が不十分

CONNECT (移動/データ連携)

- 交通量が多く渋滞もあり、
移動時間が非常にかかっている
- 生活に必要な機能を近隣で揃えたい
- 通信・ITインフラが脆弱
- 家族で過ごす時間を重視し、一緒に楽しめる
娯楽・エンタメ・文化施設を求めている

COMMUNITY (コミュニティ・街との関与)

- 従来ながらの家族や地域のコミュニティ意識が強く、
特に都市部などでは、住民相互、
または住民と街との関わりが希薄であるとの
問題意識がある
- 習い事、カルチャースクール等に興味があり、
機会を求めている

HEALTHCARE (健康・医療/生活改善)

- 医療の仕組みが万全ではなく一定以上の層は
多少高額であっても良い病院を求める
- 日常的な生活習慣の改善要望が強い
- 子供の健康について食を中心に、非常に関心が高い
- 勤め先での健康診断等の福利厚生が
実際には行われていないケースもある

LEARNING (教育・文化)

- 若く成長過程にある国なので、
子供の教育に対する関心・意識が非常に高い
- 子供をグローバルに活躍させたく、
高いレベルでの教育ニーズが強い
- 勉強だけでなく、文化に対する学び等、
様々な社会勉強を求めている

4 視察結果

現在、静岡県内においても自動車工場跡地にスマートシティ建設が進んでいる。しかしながら、ひと口にスマートシティと言っても、具体的な定義があるわけではない。「社会課題を解決する仕組み」「デジタル技術と既存生活様式の融合」「住民のヘルスケアに科学的見地からアプローチ」など、その取り組みは多様であることが分かった。

説明を頂いた山本さんの言葉を借りれば「日常生活と様々なモノやサービスがインターネットによって繋がり、より快適な生活環境の実現」であるという。

一方で、かつて欧米の IT 企業がデジタルタウンを作り、消費行動や健康状態など、日常生活のありとあらゆるデータ収集し、言わば未来都市構想を行ったが、結局はプライバシーとの関係からうまくいかなかった事例もある。「利便性の向上」と「快適な生活」には似て非なる部分があり、時に背反してしまうことも予見される。現在住友商事が進めている都市ではこのあたりのバランスも考慮に入れながら、居住者の同意を確認しながら進めたいと考えている。

現地視察ではまだ区画整理の緒についての状況の為具体的に建設などが進んでいる様子は見られなかったが、スケールの規模を体感することができた。また、開発地域の環境（既存交通インフラや大きな河川との治水対策など）は目視することができた。

人口が伸び行くハノイと、減少傾向にある日本社会において同様の開発が本県県内で導入することは難しいかもしれないが、未来のまちづくりという点では、市街地や住環境のデジタル化や共生は参考となった。今回の視察で得た知見を今後の本県のまちづくりに活かすべく、下記にまとめる。

- アーバンイノベーションプラットフォームの考え方を、小規模なまちづくりや高齢化する地域版に落とし込めるような仕組みづくり研究する。
- 都市開発だけでも主目的とせず、その地域に顕在する社会課題を解決する手法を取り入れたまちづくりを進める。（人口動態の時間軸や、産業構造の変化を背景に置く）
- 土地の持つ価値や利便性を可視化し、将来的な可能性を視野に入れこんだ環境整備を行い、若年層などをターゲットに置いた開発を行う必要がある。
- 6つのスマートソリューションを静岡県版に置き換え、類似できる課題に応用できるように改善検討し、基礎自治体と連携して取り組む。



説明者のお二人（左から3、4人目）
座学の他、開発地区でも車中から
レクチャーをいただいた

8 VNJ 株式会社

- ・ 調査日 令和5年11月13日(月)
- ・ 調査先 VNJ 株式会社
(ベトナム ハノイ)
- ・ 説明者 VNJ 会長 レー ドゥック ジアイン氏
VNJ 副社長 レー ホン氏 他



杉山 淳

1 視察の目的

技能実習生の制度について、本来の趣旨は「技術移転、国際貢献」だが、過去の受け入れ企業が制度の趣旨を逸脱し、安い労働力として考え、過酷な労働を強いていた。その中で、脱走者が出て不法滞在者となったり、受け入れ企業が脱走防止のため軟禁するなどが社会問題となった。多くの受け入れ企業が過去の問題点を払しょくして、制度を活用し、最近では問題に関する報道がほとんど聞かれなくなっている。

技能実習生の最大の派遣国であるベトナムの実情について、送り出し機関から意見を聴取し、技能実習制度の抱える問題点や改善すべき点を確認するため、この視察を実施した。

2 VNJ 活動

技能実習の送り出し機関。会社としては看護大学や医科大学と提携している。一般の技能実習だけでなく、介護の技能実習にも力を入れている。

教育面で次の2つの重視している。

- ①日本語教育。日本語の勉強をしっかりと行い、日本語能力試験・N4をとってから送り出している。
- ②日本に行っている間に、役に立つ文化や習慣を理解してから送り出している。

日本人教師が2人いて、文化・生活習慣を教えている。

介護分野に力を入れて、介護技能実習生として、また、その他食品会社や建設会社に送り出している。特に医療法人グループ・葵会の施設に多く送り出している。葵会の会長と意見交換を行った際、実習生の質が高いと評価された。介護分野は日本語能力だけでなく、医療機関の知識を必要としている。会社の方針として数よりも質を重視。頑張っている生徒も多く、日本語能力試験・N2、

N3 を取得した実習生もいる。

※葵会（あおいかい）は、千葉県柏市に法人本部を置く、医療・介護・教育の展開をしている医療法人社団である。

企業とのミスマッチ防止のために企業との面接や家族との面接を実施している。日本に入国後には ZOOM でフォローしている。集団性や規律を守ることも教えている。

日本の企業からも当社は高く評価されている。安定した生活の確保のため、送り出し先企業と連絡を取り合い、情報を共有化し、実習生が安心して日本に行けるよう努力している。

VNJ の実習生は日本全国にいる。静岡県は特に実習生が多く、縁が深い。同社の予定だと今月（11 月）だけでも 4 グループが静岡県内の食品関係、旅館、建設業、医療機関の職場に就く。

今後も今回のような調査団を歓迎する、宣伝してほしいとの希望があった。

ĐOÀN KẾT – TU NGHIỆP – THÀNH CÔNG NON SÔNG – ĐẤT VIỆT – ĐANG MONG – ĐỢI CHỜ					
7 ĐIỀU CÓ, 7 ĐIỀU KHÔNG					
1	整理整頓(せいりせいとん)しよう	Giữ vệ sinh sạch sẽ	1	うそをつかない	Không nói dối
2	日本語にほんごで話(はな)はなそう	Nói tiếng Nhật	2	悪い(わるい)訳(わけ)をしない	Không bao biện
3	時間(じかん)を守(まも)ろう	Đúng giờ	3	盗(ぬす)まない	Không ăn trộm
4	ル(る)ー(る)を守(まも)ろう	Tuân thủ nội quy	4	嘘(うそ)をつかない	Không gây ách
5	報告(ほうこく)・連絡(れんらく)を	Báo cáo, liên lạc, bản báo	5	逃(に)げない	Không bỏ trốn
6	確認(かくにん)しよう	Xác nhận	6	頼(たの)み(頼)ごと(頼)しない	Không cò bạc
7	団結(だんけつ)しよう	Đoàn kết	7	諦(あきら)めない	Không bỏ cuộc

日本語での挨拶対比表

3 主な質疑

(質問 1) 円安となっているが、技能実習生は日本に魅力は感じているか。

(回答 1) ベトナム人は日本だけでなく、多くの国で働いている。ベトナムは親日国。文化が好き、日本と類似点があり、安心して働くことができる。日本企業も多くベトナムに進出しているのでなじみがあり、日本が選ばれている。

(質問 2) 円安の影響はどのような状況か。

(回答 2) 確かに困難に直面しているといえる。実習生からの相談で、円安で給与が下がっている。国に対して給与を確保できるよう対策を要望しているが、対応できていない。

(質問 3) 技能実習制度の本来の趣旨「技術移転」は生かされているのか。

(回答 3) 日本から戻った後に継続できる技能実習の仕事はある。例えば、食品関係の会社にいた人は日本料理店、建設業にいた人は多くのプロジェクト工事があり働くことができる。

(質問 4) 日本に実習生を送る上でこれ



中央が副社長、左端が筆者

までの説明以外で問題はるか。

(回答4)ベトナム国内に特定技能試験を受ける場所がない。送り出し機関が教育して日本で試験を受けている。給与面では、円安で給与が上がらない。特定技能に対応できる給与制度がないと大変。特定技能は魅力。日本側が定めたカリキュラムに対応して教育すればすぐにその分野で働くことができる。長期で働けるようになり、また、海外企業でも働くことができる。

(質問5)コロナの影響はどうだったのか。

(回答5)コロナ禍での日本の対応を評価している。日本にいた実習生から日本のイメージがよくなった。実習生にも給付金が支給されたこともイメージアップにつながった。

(質問6)実習生が借金をして日本に来ているとの話があるが、費用負担はどうなっているのか。

(回答6)日本企業側から20~30万円いただいている。国からも支援がある。本人からは国で定めた金額(3,600ドル以下)を払ってもらっている。

※2022年2月より本人が支払う金額は3,600ドル以内から給与の3か月以内と変更となっている。

4 まとめ、県政への反映

今ベトナムからの実習生が一番多い。円安により日本の魅力が薄らいでおり、人材確保面で不安がある。

これからは受け入れている企業からも状況を聞いていく必要性を感じた。

受け入れ企業とのミスマッチ防止や日本に入国後のフォローの体制ができつつあると感じた。

静岡県では技能実習生が多く働いており、VNJが実施している工夫した取り組み(企業とのミスマッチ防止のために企業との面接や家族との面接を実施)を県内企業に報告し、共有していくことが必要である。



全団員名を日本語(漢字)で記載していただいたウエルカムボード

技能実習生が送り出し機関に支払う費用は制度変更後も月給の3倍以内となっており、負担が大きすぎるため、制度の見直しと合わせて検討が必要だと感じた。